

# ついでに レポート No. 385



日本共産党区議会議員 **おぐり智恵子** の

議員活動報告

事務所: 中央区日本橋人形町1-10-8  
自宅: Tel/Fax 3249-1762

発行・日本共産党中央区議会議員団 Tel 3546-5563  
HPアドレス <http://www.jcpchuo-kugidan.jp/>

## 2016年を躍進の年に

昨年は、戦争法を廃止しよう、民主主義を取り戻そうと、国民一人ひとりが立ち上がり、年末12月20日には、戦争法(安保法制)に反対してきた5団体の有志が呼びかけた「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」(略称「市民連合」)が結成されました。

新年1月5日、「市民連合」は「アベにNO! 野党共闘へ新春大街頭宣伝」を行ない、学者の会の代表などが「市民が連合し野党が共闘し、その力が合わさってこそ、次の日本の未来が開かれます」と訴えました。



「成人の日おめでとう」リレートーク宣伝する区議団。右から2人目がおぐり=1/11 蛸殻町

今年には参院選の年です。この選挙から18歳以上に選挙権が拡大されます。歴史的な参院選で、安倍自公政権を少数に追い込み、戦争法廃止のための国民連合政府実現の扉を開くため、みなさんと力を合わせていきます。

### 学費の連続値上げは許さない

受験シーズンとなりましたが、無事合格した後に頭が痛いのが高額の学費です。

日本共産党は「大学予算削減を学費値上げでまかなう方針を撤回させるために、力をあわせよう」という政策提案を発表しました。

安倍政権は、国立大学の学費を今後15年間にわたって上げ続けるという財政方針をまとめました。今後15年間で国からの支出を約2000億円削減する一方で、大学の「自己収入」を2400億円増やせ、というものです。

大学の「自己収入」の主力は、学生から集める学費。この計画を仮に授業料値上げだ



けで「穴埋め」しようとする、毎年2万5千円程度、15年後には現在の約53万円から40万円増の93万円程度になります。現行の私立大学授業料平均額(約86万円)を上回り国立・公立・私立の学費値上げの連鎖がひきおこされます。

この方針に対して、学生から怒りと悲鳴の声が上がるとともに、国立大学の学長をはじめ大学人も反対の声が広がっています。

国立大学協会は、「意欲と能力のある若者を受け入れて優れた人材を社会に送り出すという国立大学の役割を十分に果たすことができなくなる」という声明を発表しました。

若者と教育、そして日本の未来のためにも、学費の大幅値上げを許すわけにはいきません。

日本共産党は、国の大学予算削減をまかなうために学費を値上げするという安倍政権の方針を撤回させるため、国民のみなさんと力をつくす決意です。

【全文は共産党HPをご覧ください】



弁護士  
山添 拓 氏 談

昨年の8%増税で、暮らしはますます大変になり、都民から悲鳴があがっています。景気も経済も後退し、消費税増税の害悪は明らかです。与党が「軽減税率」を言い出すのも10%増税の打撃が大きいことを知っているからです。くらしも経済もこわす10%増税中止へ、全力をあげます。

# どこが軽減? 政府・与党の「軽減税率」

## 生鮮食料品8%据え置きでも 負担増 年5万円

日本共産党の「しんぶん赤旗」の試算でわかる

政府・与党は、消費税率が10%に増税された際に「軽減税率」と称して食料品の税率を8%に据え置くことを検討しています。しかし、たとえ生鮮食料品の税率が据え置かれたとしても、消費税率10%への引き上げによって、1世帯(2人以上)平均で年間5万円以上もの負担増になることが日本共産党の「しんぶん赤旗」の試算でわかりました(下表)。

税率据え置きの範囲をめぐっては自民・公明の両与党間で駆け引きが続いています。総務省の「家計調査」を用いて、消費税率が10%に引き上げられ、食料品の一部に税率据え置きが導入された場合に、1世帯当たりどれだけ消費税負担が増えるか、試算しました。

### 軽減税率適用後の1世帯当たり年間負担額

軽減税率対象品目	平均世帯	年収200万円未満世帯
酒類・外食を除く飲食物品	4.1万円	1.5万円
加工食品と生鮮食品	4.6万円	1.7万円
生鮮食品	5.3万円	2.1万円
軽減品目なし	5.8万円	2.5万円



### 低所得者対策にもなりません

8%への据え置きは低所得者対策にもなりません。上表のように年収200万円未満の世帯について試算すると、生鮮食品の税率が据え置かれたとしても約2万1000円の負担増です。加工食品を加えても、約1万7000円の負担増です。食料品の税率を据え置いたところで、消費税を10%に引き上げれば、耐えがたい負担増がのしかかることは明らかです。

## 消費税10%は中止しかない!!

東京民報号外より

### 日本共産党Q&A

#### 「旧ソ連や中国と同じく」

先日、「戦争法廃止の2000万人署名」で訪問したお宅で、「共産党という名前は、旧ソ連や中国のイメージがある」という声が寄せられました。

共産党という名前は同じでも中身が違います

日本共産党は、「真に平等で自由な人間関係からなる共同社会」をめざす政党です。旧ソ連のような人間抑圧型の社会を、日本では絶対に再現させません。

中国の人権問題でも、体制批判を禁止するのでなく、言論で対応するという政治体制へ発展させることが重要だと、中国に対して率直に伝えてきました。

日本共産党は、1960年代に旧ソ連や中国から乱暴な干渉を受け、そうした干渉とたたかって、自主独立の立場を築いてきました。旧ソ連は崩壊し、中国は誤りを相手側が認めたことによって解決しました。

日本共産党は、一党独裁でなく、民主主義を何よりも大切にします。政党です。

